

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月23日

【事業年度】 第93期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 三菱製鋼株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤基行

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3111

【事務連絡者氏名】 経理部長 細谷光明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3135

【事務連絡者氏名】 経理部長 細谷光明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

本書面中、「第5 経理の状況」以外の部分の記載金額につきましては、特記する場合を除き消費税及び地方消費税を含んでおりません。

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(百万円)	106,155	111,575	118,739	106,539	103,742
経常利益	(百万円)	3,721	5,915	5,824	3,286	3,214
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,072	3,373	3,545	2,486	3,504
包括利益	(百万円)	2,586	4,346	6,753	545	3,002
純資産額	(百万円)	58,540	59,760	65,884	64,397	67,073
総資産額	(百万円)	112,591	115,120	123,453	122,464	135,104
1株当たり純資産額	(円)	340.09	351.15	388.82	378.59	392.72
1株当たり当期純利益	(円)	6.97	21.90	23.03	16.16	22.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	46.5	47.0	48.5	47.6	44.7
自己資本利益率	(%)	2.1	6.3	6.2	4.2	5.9
株価収益率	(倍)	28.71	10.09	10.99	11.26	10.54
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,701	5,522	5,590	3,466	5,377
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,309	2,484	7,059	2,553	3,376
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,068	3,981	2,059	6,345	6,855
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	26,671	26,015	22,953	29,766	38,680
従業員数	(人)	3,329	3,404	3,606	3,482	3,655

(注) 1. 従業員数は就業人員を記載しております。

2. 第89期、第90期、第91期、第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 当社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	61,267	65,535	69,540	58,754	58,020
経常利益 (百万円)	2,829	3,237	3,345	3,473	2,612
当期純利益 (百万円)	1,167	1,545	1,700	2,635	3,676
資本金 (百万円)	9,924	9,924	9,924	9,924	9,924
発行済株式総数 (千株)	156,556	156,556	156,556	156,556	156,556
純資産額 (百万円)	40,657	42,350	45,838	45,577	47,691
総資産額 (百万円)	74,674	76,793	80,436	82,579	94,771
1株当たり純資産額 (円)	263.95	274.94	297.91	296.23	309.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.0 (1.0)	5.0 (2.5)	6.0 (2.5)	6.0 (2.5)	6.0 (2.5)
1株当たり当期純利益 (円)	7.58	10.03	11.05	17.13	23.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.4	55.1	57.0	55.2	50.3
自己資本利益率 (%)	2.9	3.7	3.9	5.8	7.9
株価収益率 (倍)	26.39	22.03	22.91	10.62	10.05
配当性向 (%)	26.4	49.8	54.3	35.0	25.1
従業員数 (人)	793	785	762	737	748

(注) 1. 従業員数は就業人員を記載しております。

2. 第89期、第90期、第91期、第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、明治37年創業のわが国最古のばねメーカー東京スプリング製作所を前身としています。この会社は、大正6年にばね材料調達を目的に鋼材事業に進出し東京鋼材(株)として法人化した後、昭和15年に三菱鋼材(株)と改称しました。

また、大正8年に設立された三菱造船(株)(昭和12年三菱重工業(株)と改称)長崎製鋼所がもう一方の前身です。その後、昭和17年長崎製鋼所が独立し三菱製鋼(株)となりました。

両社は、昭和17年に合併し三菱製鋼(株)となりました。

その後、昭和24年に企業再建整備法により東京鋼材(株)と長崎製鋼(株)に分割しました。

昭和24年12月1日	長崎製鋼(株)及び東京鋼材(株)を設立
同 25年10月	東京鋼材(株)を東京証券取引所に上場
同 26年4月	長崎製鋼(株)を東京証券取引所に上場
同 27年12月	商号を東京鋼材(株)から三菱鋼材(株)に変更
同 28年6月	商号を長崎製鋼(株)から三菱製鋼(株)に変更
同 39年2月	三菱製鋼(株)と三菱鋼材(株)が合併し三菱製鋼(株)となる
同 50年1月	三菱長崎機工(株)を設立
同 61年6月	MSM CANADA INC.をカナダに設立
平成3年10月	MSM US INC.を米国に設立
同 4年3月	室蘭特殊鋼(株)(平成6年1月三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)に改称)を設立
同 年4月	三菱製鋼磁材(株)(昭和51年8月に当社磁性材料部門を分離し設立)を吸収
同 5年2月	千葉製作所を設置
同 6年10月	BANGKOK MAGNET CORPORATION Co.,Ltd.(現MSM (THAILAND) CO.,LTD.)をタイに設立
同 12年8月	フィリピンのPRECISION SPRINGS CEBU, INC.とPRECISION SPRINGS MANILA, INC.を直接所有の子会社とし、それぞれMSM CEBU, INC.と MSM MANILA, INC.に改称
同 14年12月	寧波菱鋼精密部件有限公司を中国に設立
同 17年4月	プレジジョンスプリング(株)(昭和31年2月設立)を吸収
同 年4月	菱鋼鑄造(株)(昭和58年1月に当社広田製鋼所を分離し設立)を吸収し、広田製作所を設置
同 18年2月	寧波菱鋼弾簧有限公司を中国に設立
同 年7月	PT.MSM INDONESIAをインドネシアに設立
同 年10月	ヒューマン電機(株)を吸収合併
同 21年10月	Meritor Suspension Systems Company、Meritor Suspension Systems Company U.S.の持分を合併先より買い取り子会社化し、それぞれ社名をMSSC CANADA、MSSC USと改称
同 25年1月	宇都宮製作所を閉所
同 年4月	北米(カナダ・米国)の投資会社と事業会社の7社(MSM CANADA INC.及びMSM US INC.を含む)を、MSSC CANADA INC.、MSSC US INC.、MSSC INC.の3社に統合
同 年9月	MSM MANILA, INC.を閉鎖
同 26年4月	インドのStumpp Schuele & Somappa Springs Pvt . Ltd.との間にMSM SPRING INDIA PVT. LTD.とSTUMPP SCHUELE & SOMAPPA AUTO SUSPENSION SYSTEMS PVT . LTD.の2社の合併会社を設立
同 年8月	特殊鋼の製造技術に関する技術援助契約を結んでいるインドネシアのPT.JATIM TAMAN STEEL MFG.に資本参加
同 28年3月	PT.MSM INDONESIAのジャカルタ支店を開設
同 年4月	千葉製作所構内に技術開発センターを設置

同 年4月 MSSC MFG MEXICANA, S.A. DE C.V.をメキシコに設立  
 同 年11月 寧波菱鋼精密部件有限公司を寧波菱鋼彈簧有限公司に吸収合併

### 3 【事業の内容】

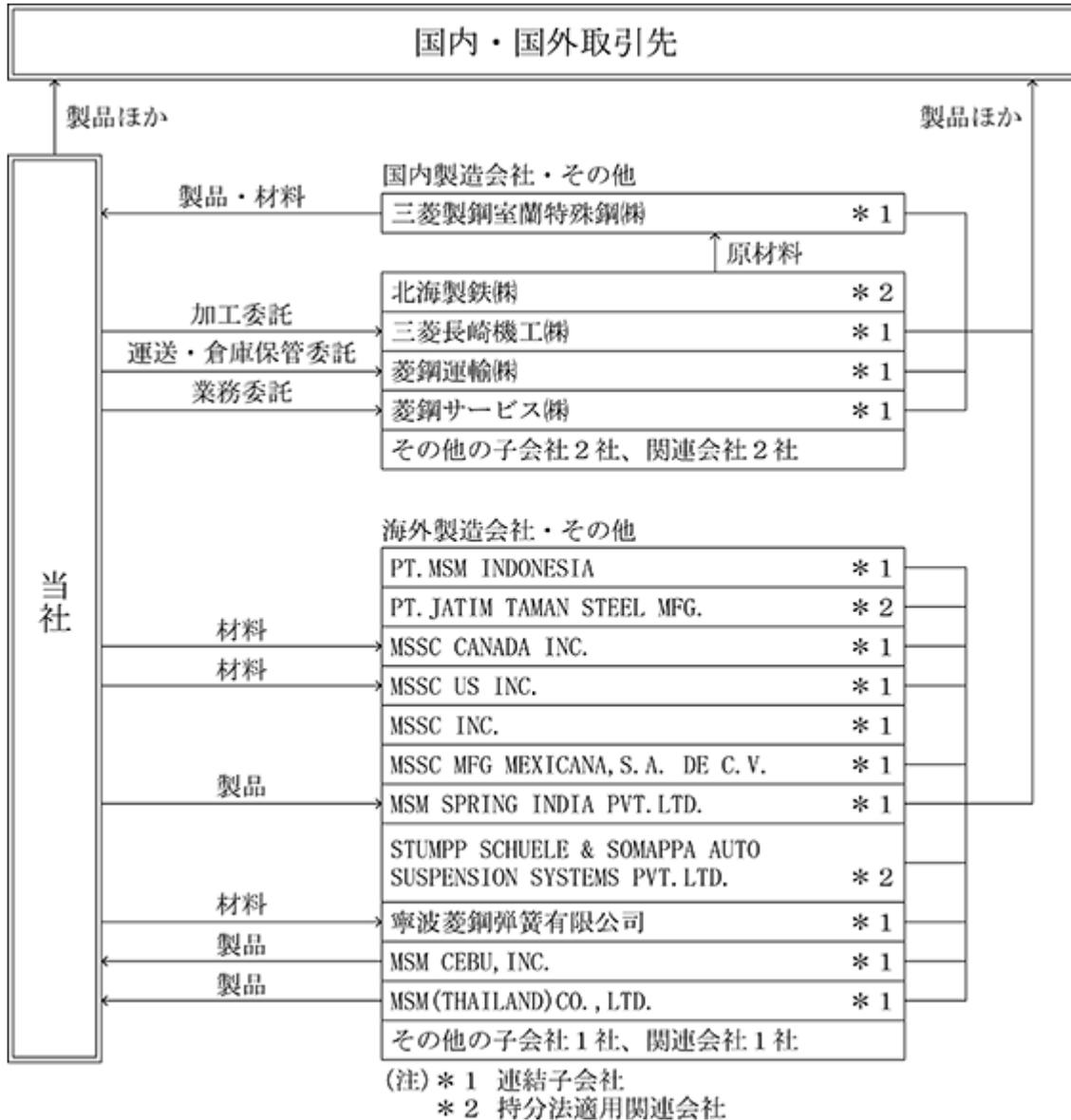
当社の関係会社は、当社と子会社16社及び関連会社6社によって構成されております。主な事業の内容は、特殊鋼鋼材、ばね、素形材、機器装置の製造及び販売を行っているほか、これらに関連する運送・サービス等の事業を営んでおります。

当社及び関係会社の事業内容と当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要営業品目	主要会社名	会社数
特殊鋼鋼材事業	特殊鋼鋼材（炭素鋼、低合金鋼、ばね鋼、非調質鋼、軸受鋼、快削鋼、工具鋼、窒化鋼）	当社 三菱製鋼室蘭特殊鋼(株) PT.MSM INDONESIA PT.JATIM TAMAN STEEL MFG. 北海製鉄(株)	7
ばね事業	巻ばね、スタビライザ、板ばね、トーションバー、コイルドウェーブスプリング、精密ばね、各種ヒンジ製品、精密プレス品、樹脂成形品、プレス組立品、内蔵アンテナ、シュープレート用ゴムパッド、タイヤプロテクター、タイヤチェーン他各種自動車・建設機械用補修部品・用品	当社 MSSC CANADA INC. MSSC US INC. MSSC INC. MSSC MFG MEXICANA,S.A. DE C.V. 寧波菱鋼彈簧有限公司 MSM SPRING INDIA PVT.LTD. MSM CEBU, INC. STUMPP SCHUELE & SOMAPPA AUTO SUSPENSION SYSTEMS PVT . LTD.	10
素形材事業	鋳鋼品、精密鋳造品、精密機械加工品、一般鍛造品、特殊合金素材及び同加工品、永久磁石、磁石応用部品、特殊合金粉末、同微粉末	当社 MSM (THAILAND) CO., LTD.	3
機器装置事業	鍛圧機械、一般産業機械、鉄構品、環境機器、磁選機、搬送装置、計装機器、防振装置	三菱長崎機工(株)	4
その他の事業	海上運送、貨物自動車運送、倉庫	菱鋼運輸(株) 菱鋼サービス(株)	3

上記の事業区分とセグメント情報における事業区分の区分内容は同一であります。

なお、当社グループについて図示すると、次ページのとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	資金の 貸付
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
(連結子会社) 三菱製鋼 室蘭特殊鋼㈱ (注) 2	東京都中央区	百万円 3,000	特殊鋼鋼材	77.8	(兼任) 3	(兼任) 1 (出向) 1	同社製品を当社が 販売	有
PT. MSM INDONESIA	Gresik,61123 Jawa Timur, Indonesia	百万ルピア 3,304	特殊鋼鋼材	100.0	(兼任) 1	(出向) 2		無
MSSC CANADA INC. (注) 4	Chatham, Ontario, Canada	千カナダドル 5,000	ばね	87.1	(兼任) 2	(兼任) 1	当社が材料を供給	無
MSSC US INC. (注) 3	Hopkinsville, Kentucky, U.S.A.	米ドル 100	ばね	100.0	(兼任) 2	(兼任) 1	当社が材料を供給	有
MSSC MFG MEXICANA, S.A. DE C.V. (注) 2	Aguascalientes, Ags., Mexico	千メキシコペソ 260,941	ばね	100.0	(兼任) 2	(兼任) 1		無
寧波菱鋼彈簧 有限公司 (注) 2	中国浙江省 寧波市	千米ドル 28,200	ばね	100.0	(兼任) 1	(兼任) 1 (出向) 2	当社が材料を供給	無
MSM SPRING INDIA PVT.LTD.	Chennai,Tamil Nadu, India	百万インドルピー 377	ばね	94.7	(兼任) 1	(兼任) 1 (出向) 1	当社製品を同社が販 売	無
MSM CEBU, INC.	Lapu-Lapu City,Cebu, Philippines	千ペソ 24,000	ばね	100.0	(兼任) 1	(兼任) 1 (出向) 3	同社製品を当社が販 売	有
MSM (THAILAND) CO.,LTD.	Sriracha, Chonburi, Thailand	千タイバーツ 154,200	素形材	100.0	(兼任) 2	(兼任) 1 (出向) 2	同社製品を当社が販 売	無
三菱長崎機工(株)	長崎県長崎市	百万円 900	機器装置	60.8	(兼任) 2	(転籍) 1	当社製品の加工を委 託	無
菱鋼運輸(株)	千葉県市川市	百万円 99	その他	78.2	(兼任) 3	(兼任) 1 (転籍) 1	当社製品を運送	無
その他 5 社								
(持分法適用関連会社) 北海製鉄(株)	北海道室蘭市	百万円 80	特殊鋼鋼材	20.0		(兼任) 2		無
PT.JATIM TAMAN STEEL MFG.	Sidoarjo,61257 Jawa Timur, Indonesia	百万ルピア 1,209,387	特殊鋼鋼材	35.4	(兼任) 2	(出向) 1		有
STUMPP SCHUELE & SOMAPPA AUTO SUSPENSION SYSTEMS PVT.LTD.	Bangalore, Karnataka, India	百万インドルピー 10	ばね	26.0		(兼任) 1		無
その他 1 社								

(注) 1. 「主要な事業の内容」には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当いたしません。

3. 債務超過の状況にあり、その額は156百万円であります。

4. MSSC CANADA INC. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高	14,282	百万円
経常利益	72	"
当期純利益	55	"
純資産額	59	"
総資産額	8,732	"

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材事業	278
ばね事業	1,459
素形材事業	1,188
機器装置事業	455
その他の事業	105
全社(共通)	170
計	3,655

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

### (2) 当社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
748	44.0	20.0	6,161

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材事業	16
ばね事業	393
素形材事業	169
機器装置事業	
その他の事業	
全社(共通)	170
計	748

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、三菱製鋼労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。  
 なお、労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成28年4月～平成29年3月）における当社グループを取りまく経営環境は、自動車業界において、北米の需要はおおむね堅調に推移し、国内は軽自動車の販売台数が減少したものの、新型車が全体をけん引し数量は回復基調にありました。建設機械業界では、国内及び中国をはじめとするアジア圏の需要が下期から回復してきました。

このような状況下、当社グループの連結売上高は、ばね事業の国内における商用車の輸出減等の影響が大きく、前期比27億9千7百万円（2.6%）減収の1,037億4千2百万円となりました。連結営業利益は、前期比4億2千5百万円（9.9%）減益の38億6千1百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、35億4百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材事業につきましては、今下期より建設機械向けの需要に回復がみられるものの、これまでの原材料価格低下による価格対応の影響が残り、売上高は、前期比4億8百万円（1.0%）減収の401億6千万円となりました。営業利益は、原材料価格高騰による影響があったものの、建設機械向け売上量の増加等の効果により、前期比1億4千8百万円（13.3%）増益の12億6千7百万円となりました。

ばね事業につきましては、アジアでの拡販や北米での販売が堅調に推移したこと、建設機械向けの需要に回復がみられるものの、国内での商用車の輸出減少と、精密部品の販売減及び海外子会社の為替影響により、売上高は、前期比14億2千8百万円（3.0%）減収の467億3千3百万円となりました。営業利益は、建設機械向け需要の回復と海外拠点のコスト改善効果があったものの、国内での商用車輸出減少等の影響により、前期比1千5百万円（1.0%）減益の14億6千7百万円となりました。

素形材事業につきましては、精密機械加工品と特殊溶解材の売上増及びタービンホイールの拡販により、売上高は、前期比3億4千万円（3.7%）増収の94億6千2百万円となりました。営業利益は、研究費の増加と特殊合金粉末の品種構成の変化により、前期比1億1千7百万円（25.3%）減益の3億4千7百万円となりました。

機器装置事業につきましては、電力機器や鍛圧機械の売上減により、売上高は、前期比3億8千万円（3.9%）減収の93億8千4百万円となりました。営業利益は、電力機器の売上げの減少及び円高による輸出採算の悪化により、前期比3億8千6百万円（38.4%）減益の6億1千9百万円となりました。

その他の事業につきましては、流通及びサービス業等ではありますが、売上高は、前期比3億2百万円（9.0%）増収の36億7千6百万円、営業利益は、前期比4百万円（2.5%）減益の1億8千9百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動により53億7千7百万円の収入、投資活動で33億7千6百万円の支出、財務活動では68億5千5百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度に89億1千3百万円増加し、当連結会計年度末残高は386億8千万円となりました。

##### [ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

税金等調整前当期純利益53億7千万円、減価償却費33億円などにより増加した一方、下期からの需要回復に伴い所要運転資金17億2千4百万円、投資有価証券売却益21億3千2百万円などにより減少した結果、53億7千7百万円の収入となりました。

##### [ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

積極的な設備投資活動により、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出53億2千7百万円などにより減少した一方、投資有価証券の売却による収入23億6千3百万円により、33億7千6百万円の支出となりました。

[ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

積極的な設備投資活動に充当するための長期借入れによる収入105億5千8百万円により増加した一方、長期借入金の返済27億6千5百万円、配当金の支払い9億2千万円等により、68億5千5百万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼鋼材事業	40,016	1.6
ばね事業	38,015	2.8
素形材事業	9,431	1.1
機器装置事業	8,153	19.3
合計	95,617	3.6

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社グループでは、主に国内外の需要家への最近の納入実績、各需要家の予測情報などに基づいた生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼鋼材事業	40,160	1.0%
ばね事業	46,733	3.0%
素形材事業	9,462	3.7%
機器装置事業	9,384	3.9%
その他の事業	3,676	9.0%
調整額	( 5,675)	( )
合計	103,742	2.6%

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、いかなる経営環境の変化にも対応できる企業体質を確立することを重要課題と認識し、競争力ある事業の育成を通じて、持続的かつグローバルに発展することを経営の基本方針としております。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取りまく経営環境は、今後の国内需要の伸びが期待できない状況において、顧客の海外進出は加速し、グローバル化による競争が激化しております。このような事業環境に対応すべく昨年「2016中期経営計画」を策定・公表いたしました。

中期経営計画ビジョンとして、

- ・「特殊鋼をつくり加工する」ビジネスモデルのグローバル展開
- ・「付加価値を素材から創る」モデル構築

を掲げ、ばね事業のグローバルサプライヤー化、「特殊鋼をつくり加工する」鋼材 - ばねシナジーのさらなる強化、素形材事業における「付加価値を素材から創る」モデルの構築、を3大方針といたしました。

これらを実現するために「国内事業基盤の強化」「実行基盤の構築」「海外展開の加速」「社内・外シナジーの発揮」をテーマに、まずは事業基盤の強化として三菱製鋼室蘭特殊鋼株式会社におけるリフレッシュ投資と戦略投資を推進中です。実行基盤については、事業間シナジーの効果拡大に向け、事業横串機能を具体化し、グローバル展開の支援・リスク管理等を行う企画部門を新設、技術開発センターでは、事業戦略に沿い長期的成長に向けた開発を行うため研究開発設備を整え本格的に取り組みをはじめました。また、海外展開においては、自動車市場の伸長が見込まれるメキシコへの進出ならびにインドネシアにおける特殊鋼鋼材の製造・販売を開始しました。

2017年度は、M&Aも視野に入れた海外展開・事業展開を加速させます。また、産学連携など社外との連携も強化します。技術開発センターでの研究開発、設備投資に関してもさらに加速・強化させ、グローバル競争力を高めてまいります。

当社グループ一丸となりこれらの課題に取り組むことで、中期経営計画達成を目指し「特殊鋼をつくり加工する」会社から「付加価値を素材から創る」会社へと成長し、企業価値の向上を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

	2016年度実績 (平成29年3月期)	2020年度目標 (平成33年3月期)	2025年度目標 (平成38年3月期)
売上高	1,037億円	1,700億円	2,500億円
営業利益	38億円	90億円	
経常利益	32億円	85億円	
ROE	5.9%	8.0%	10%超
海外売上比率	37%	47%	65%

#### (3) 各事業における重点施策

##### [ 特殊鋼鋼材事業 ]

主要顧客である建設機械向けを主体に需要が回復する中、原材料高騰に対応する売価転嫁及び適正マージン確保のため販売価格改定を粘り強く実行してまいります。また、引き続きさまざまな新規拡販に注力し、今後も安定した売上量を確保してまいります。

インドネシアでの事業展開においては、ばね平鋼の販売に続き、特殊鋼棒鋼の製造・販売を開始し、東南アジア圏への現地調達化ニーズに応えてまいります。

また、三菱製鋼室蘭特殊鋼株式会社における生産体制のさらなる効率化と最適化に向けてリフレッシュ投資と戦略投資を着実にすすめ、品質向上とコスト競争力をより一層進化させてまいります。

[ばね事業]

国内では、軽量化・性能向上の技術開発をさらに強化し、その技術をグローバルで供給できるよう推進してまいります。

海外では北米、中国、インド、フィリピン等既設拠点でのコスト改善を継続するとともに、新規に進出したメキシコ拠点及び中国拠点での自動車用スタビライザ事業等を早期に軌道にのせ、また、新規進出拠点として欧州等を検討しグローバルでの売上拡大に努めてまいります。

[素形材事業]

技術開発センターと連携し、材料開発に関する設備投資を行うとともに、社外との連携を強化し研究開発を進めてまいります。また、生産技術の向上及び開発に注力し、新規品・新規分野への拡販をさらに進めてまいります。

さらに、グローバルな視野でM&Aの検討も進め、材料から加工・組立までの素形材一貫モデルの構築に努めてまいります。

[機器装置事業]

三菱長崎機工株式会社では、市場環境が変化する中、三菱製鋼グループのネットワークを活用し、海外展開するとともに、三菱製鋼室蘭特殊鋼株式会社の設備リフレッシュ等をはじめとした設備投資支援を進め、グループ内における連携を強化してまいります。

また、開発・設備投資を継続して行い、総合エンジニアリング会社として持続的成長を目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1)災害・事故等の発生

当社グループは、大規模な自然災害等不測の事態の発生により物的・人的被害を受けた場合や万一重大な設備事故や労働災害が発生した場合には当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響が生じる可能性があります。

##### (2)海外拠点におけるリスク

当社グループは、北米・中国・東南アジア等に海外事業拠点を有しておりますが、当該国における政治・経済・社会的混乱や法的規制等により業績に影響が生じる可能性があります。

##### (3)製品需要の変動

当社グループの主要製品の多くは、自動車・建設機械業界に納入されております。従って、同業界の生産水準が低下した場合、業績に影響が生じる可能性があります。

##### (4)外国為替相場の変動

当社グループは、原材料等の輸入及び製品等の輸出において外貨建取引を行っていること並びに外貨建の債権・債務を有していることから、外国為替相場の変動により業績に影響が生じる可能性があります。

##### (5)原材料価格の上昇

当社グループは、主要原材料として鉄鉱石、石炭、スクラップ、合金鉄を使用しており、その市況変動により業績に影響が生じる可能性があります。

##### (6)有価証券の価格変動

当社グループは、販売・仕入に係る取引先その他の会社の株式を保有しており、投資先の業績や証券市況の変動により業績に影響が生じる可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入

契約会社名	相手側当事者	国籍	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼株 (当社)	ESCO CORPORATION	アメリカ合衆国	土木、建設機械用耐摩耗部品の製造に関する技術提携	昭和39年 6月24日	平成30年 6月30日

### (2) 技術援助契約

契約会社名	相手側当事者	国籍	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼株 (当社)	PT. INDOSPRING TBK.	インドネシア	自動車用板ばねの製造技術に関する技術提携	昭和53年 6月19日	平成30年 2月13日 (自動更新)
三菱製鋼株 (当社)	PT. INDOSPRING TBK.	インドネシア	熱間及び冷間成形巻ばねの製造技術に関する技術提携	平成22年 5月1日	平成29年 10月31日 (注) 1
三菱製鋼株 (当社)	PT. INDOBAJA PURIMAMURNI	インドネシア	熱間圧延平鋼の製造技術に関する技術提携	平成16年 12月1日	平成28年 11月30日 (注) 2
三菱製鋼株 (当社)	PT. JATIM TAMAN STEEL MFG.	インドネシア	特殊鋼のピレット、棒鋼及び平鋼の製造技術に関する技術提携	平成26年 8月11日	平成31年 8月10日
三菱製鋼株 (当社)	STUMPP SCHUELE & SOMAPPA AUTO SUSPENSION SYSTEMS PVT. LTD.	インド	自動車サスペンション用巻ばね及びスタビライザの製造技術に関する技術提携	平成26年 4月1日	平成32年 3月31日

(注) 1. 契約期限について平成29年5月1日から平成29年10月31日までの更新を行いました。

2. 契約期間満了により終了しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、従来から、新製品の開発に取り組むとともに、品質向上とコスト低減を図るための製造技術の開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度からは、この研究開発体制を強化するため、技術開発センターを設立し、各セグメントの研究開発機能集約により、材料から製品までの一貫した研究開発を進めております。また産学連携による共同研究への取り組みを実施しております。

当連結会計年度における研究開発費は11億1千7百万円で、その主な活動は以下のとおりであります。

特殊鋼鋼材事業関連では、高純度鋼の製造技術の開発に取り組みました。

ばね関連では、ばね軽量化への対応（材料の開発、製造技術の開発）、グローバル化対応（海外材の調査、製品評価）に取り組みました。

素形材関連では、特殊合金粉末の開発に取り組みました。

機器装置関連では、リング鍛造装置及び計装機器の開発に取り組みました。

また、全社としてIoT技術の開発に取り組みました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)財政状態

#### 資産

当連結会計年度末の総資産は1,351億4百万円で、前連結会計年度末と比較し126億3千9百万円、10.3%の増加となりました。

その内訳は次のとおりであります。

1 流動資産：122億1千1百万円増加

現金及び預金の増加39億3千6百万円、売上債権の増加43億9千8百万円、有価証券（譲渡性預金）の増加50億円、たな卸資産の減少9億4千1百万円等によるものであります。

2 有形固定資産：18億2千5百万円増加

設備投資による増加46億1百万円に対し、連結子会社の新規取込みによる増加3億5百万円、減価償却による減少27億1百万円、為替換算による減少2億6千1百万円等によるものであります。

3 無形固定資産：1千6百万円増加

ソフトウェア投資による増加5億3千万円に対し、減価償却による減少5億1千9百万円等によるものであります。

4 投資その他の資産：14億1千3百万円減少

所有株式の売却等による投資有価証券の減少19億8千9百万円、長期貸付金の増加3億7千万円、退職給付に係る資産の増加2億6千2百万円等によるものであります。

#### 負債

当連結会計年度末の負債総額は680億3千万円で、前連結会計年度末と比較し99億6千3百万円、17.2%の増加となりました。

その内訳は次のとおりであります。

1 流動負債：15億円増加

仕入債務の増加17億4百万円、短期借入金の減少6億2千万円、未払法人税等の増加4億3千4百万円等によるものであります。

2 固定負債：84億6千2百万円増加

長期借入金の増加84億1千8百万円、繰延税金負債の増加3億3千6百万円、退職給付に係る負債の減少2億8千1百万円等によるものであります。

なお、当連結会計年度末の借入金残高は、短期・長期を合計して337億9千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して77億9千7百万円増加いたしました。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は、670億7千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して26億7千5百万円、4.2%の増加となりました。これは利益剰余金の増加29億9千5百万円、その他有価証券評価差額金の減少6億3千6百万円、為替換算調整勘定の減少3億9千万円、退職給付に係る調整累計額の増加1億8千6百万円、非支配株主持分の増加5億2百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.7%となり、前連結会計年度末と比較して2.9%減少いたしました。

また、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の378円59銭から392円72銭となりました。

## (2)経営成績

### 売上高

売上高は、特殊鋼鋼材事業における原材料価格に対応した売価低下の影響、ばね事業における輸出用商用車向けばね及び機器装置事業における発電用機器部品の販売量の減少等により、前連結会計年度比2.6%、27億9千7百万円減収の1,037億4千2百万円となりました。

セグメント別の増減につきましては「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

### 営業利益

営業利益は、特殊鋼鋼材事業における売価低下やばね事業及び機器装置事業における販売量の低下による売上げの減少等により、前連結会計年度比9.9%、4億2千5百万円減益の38億6千1百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度より0.3%減少して3.7%となりました。

### 経常利益

経常利益は、持分法による投資損失の改善等により、前連結会計年度比2.2%、7千1百万円減益の32億1千4百万円となりましたが、売上高経常利益率は前連結会計年度と変わらず3.1%となりました。

### 特別利益

特別利益として投資有価証券売却益を21億3千2百万円計上しております。

### 親会社株主に帰属する当期純利益

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比40.9%、10億1千8百万円増益の35億4百万円となりました。

## (3)キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動により53億7千7百万円の収入、投資活動で33億7千6百万円の支出、財務活動では68億5千5百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度に89億1千3百万円増加し、当連結会計年度末残高は386億8千万円となりました。

### [ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

税金等調整前当期純利益53億7千万円、減価償却費33億円などにより増加した一方、下期からの需要回復に伴い所要運転資金17億2千4百万円、投資有価証券売却益21億3千2百万円などにより減少した結果、53億7千7百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ19億1千1百万円収入が増加いたしました。

### [ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

積極的な設備投資活動により、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出53億2千7百万円などにより減少した一方、投資有価証券の売却による収入23億6千3百万円等により、33億7千6百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ8億2千2百万円支出が増加いたしました。

### [ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

積極的な設備投資活動に充当するための長期借入れによる収入105億5千8百万円などにより増加した一方、長期借入金の返済27億6千5百万円、配当金の支払い9億2千万円等により、68億5千5百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ5億9百万円収入が増加いたしました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の概要は以下のとおりであります。

なお、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含めて記載しております。

事業の種類	主な目的・内容	設備投資額 (百万円)
特殊鋼鋼材	製造設備更新、システム更新	1,404
ばね	製造設備新設、増強	2,676
素形材	製造設備更新、増強	683
機器装置	製造設備新設	149
全社	船舶更新	222
合計		5,136

(注) 上記金額には、技術開発センターの設備投資額(187百万円)が含まれております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 当社

平成29年3月31日現在

事業所名等 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区他)	全社	その他設備	159	33	100 (8,398)		56	350	315
技術開発センター (千葉縣市原市他)			149	148		148	446		
寮・社宅他 (千葉縣市原市他)			1,170		189 (82,899)	0	1,360		
千葉製作所 (千葉縣市原市)	ばね	ばね製造 設備他	1,827	892	1,123 (178,422)		420	4,264	282
広田製作所 (福島県会津若松市)	素形材	素形材製造 設備他	552	280	7 (103,015)		37	878	151

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計額であります。  
 3. 土地の( )内の数字は所有する面積を示しております。  
 4. 上記のほか、土地(2,066㎡)を賃借しております。また、事務機器等をリース契約により使用(年間リース料25百万円)しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
三菱製鋼室蘭特殊鋼(株) (北海道室蘭市)	特殊鋼 鋼材	特殊鋼鋼材 製造設備他	1,966	2,678			650	5,295	254
三菱長崎機工(株) (長崎県長崎市他)	機器装置	機器装置 製造設備他	853	525	2,704 (64,821)	226	60	4,370	343
丸中産業(株) (長崎県諫早市)	機器装置	機器装置 製造設備他	41	59	177 (12,343)	36	3	320	43
菱鋼運輸(株) (千葉県市川市他)	その他	倉庫建家他	29	26	1,084 (22,544)		208	1,349	56
菱鋼サービス(株) (東京都中央区他)	その他	請負作業 設備他	2	0	67 (579)		0	71	49

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計額であります。  
 3. 土地の( )内の数字は所有する面積を示しております。  
 4. 三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)は、上記のほか、土地(175,400㎡)を賃借しております。また、特殊鋼鋼材製造設備の一部をリース契約により使用(年間リース料69百万円)しております。  
 三菱長崎機工(株)及び丸中産業(株)は、上記のほか、機器装置製造設備の一部をリース契約により使用(年間リース料4百万円)しております。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
MSSC CANADA INC. (Chatham, Ontario, Canada)	ばね	ばね製造 設備他	168	975	350 (258,998)		158	1,652	292
MSSC US INC. (Hopkinsville, Kentucky, U.S.A.)	ばね	ばね製造 設備他	202	257	18 (56,656)		147	626	166
MSSC MFG MEXICANA, S.A. DE C.V. (Aguascalientes, Ags., Mexico)	ばね	ばね製造 設備他	489	422	140 (32,594)		11	1,063	14
寧波菱鋼彈簧有限公司 (中国浙江省寧波市)	ばね	ばね製造 設備他	671	1,252			141	2,064	139
MSM SPRING INDIA PVT.LTD. (Chennai, Tamil Nadu, India)	ばね	ばね製造 設備他		9			503	513	11
MSM CEBU, INC. (Lapu-Lapu City, Cebu, Philippines)	ばね	ばね製造 設備他	265	137			15	418	409
MSM (THAILAND) CO., LTD. (Sriracha, Chonburi, Thailand)	素形材	素形材製造 設備他	362	768			237	1,368	1,019

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計額であります。  
3. 土地の( )内の数字は所有する面積を示しております。  
4. 上記のほか、次のとおり土地を賃借しております。
- |                           |          |
|---------------------------|----------|
| 寧波菱鋼彈簧有限公司                | 48,474 ㎡ |
| MSM SPRING INDIA PVT.LTD. | 10,086 ㎡ |
| MSM CEBU, INC.            | 47,083 ㎡ |
| MSM (THAILAND) CO., LTD.  | 32,000 ㎡ |

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	着手年月	完成予定 年月
三菱製鋼(株)	千葉県市原市	ばね	製造設備新設	122	平成27年9月	平成29年5月
三菱製鋼(株)	千葉県市原市	ばね	製造設備新設	108	平成28年7月	平成29年5月
三菱製鋼(株)	千葉県市原市	ばね	製造設備更新	108	平成28年7月	平成29年4月
三菱製鋼(株)	千葉県市原市 (注)2	全社	研究設備新設	122	平成28年7月	平成29年6月
三菱製鋼 室蘭特殊鋼(株)	北海道室蘭市	特殊鋼鋼材	製造設備更新	2,700 (注)3		
MSSC CANADA INC.	Chatham, Ontario, Canada	ばね	製造設備更新 及び新設	263	平成28年11月	平成30年1月
MSSC US INC.	Hopkinsville, Kentucky, U.S.A.	ばね	製造設備新設	510	平成28年12月	平成30年4月
MSSC MFG MEXICANA, S.A. DE C.V.	Aguascalientes, Ags., Mexico	ばね	製造設備新設	1,500	平成28年1月	平成30年3月
寧波菱鋼彈簧 有限公司	中国浙江省 寧波市	ばね	製造設備新設	480	平成28年1月	平成31年3月
菱鋼運輸(株)	千葉県市川市	その他	船舶更新	601	平成28年10月	平成29年6月

(注) 1. 上記所要資金は自己資金、借入金及びリースによって賅う予定であります。

2. 技術開発センターに設置予定です。

3. 平成27年度から平成31年度にかけて、総額13,000百万円の設備投資を予定しており、記載金額は当連結会計年度後1年間に行う投資に対応するものです。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

(注) 平成29年6月23日開催の第93回定時株主総会において、株式併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を360,000千株から36,000千株に変更)が承認可決されたため、平成29年10月1日をもって当社の発行可能株式総数は36,000千株となります。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,556,683	156,556,683	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	156,556,683	156,556,683		

(注) 平成29年6月23日開催の第93回定時株主総会において、株式併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を360,000千株から36,000千株に変更)が承認可決されました。また、平成29年4月28日開催の取締役会において、平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が決議されております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	1,473	156,556	319	9,924	318	3,605

(注) 新株予約権付社債の新株予約権行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	40	36	168	149	2	8,238	8,633	
所有株式数(単元)	0	44,002	2,523	32,529	35,737	3	41,376	156,170	386,683
所有株式数の割合(%)	0.00	28.18	1.62	20.83	22.88	0.00	26.49	100.00	

(注) 1. 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義株式が2,699単元及び391株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	10,000	6.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	7,152	4.57
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE NVI01 (常任代理人香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	4,914	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,293	2.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,275	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,161	2.66
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行株式会社証券業務部)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,566	2.28
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,420	2.18
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	3,352	2.14
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人シティバンク銀行株式会社証券業務部)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,172	2.03
計		48,306	30.86

(注) 1. 当社は、自己株式 2,699千株(1.72%)を保有しております。

2. 平成29年3月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、日本リ्यू・インベスターズ株式会社が平成29年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
日本リ्यू・インベスターズ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	9,313	5.95

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,699,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,471,000	153,471	
単元未満株式	普通株式 386,683		1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	156,556,683		
総株主の議決権		153,471	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式391株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製鋼株式会社	東京都中央区晴海三丁目2 番22号	2,699,000		2,699,000	1.72
計		2,699,000		2,699,000	1.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,093	750,241
当期間における取得自己株式	1,568	383,680

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,699,391		2,700,959	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

配当につきましては、業績及び財務・財政状況などを総合的に勘案して決めており、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり6円（うち中間配当金2円50銭）としております。

毎期における配当の回数につきましては、中間期と期末の2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。

内部留保資金については、将来に向けた事業展開、財務体質の強化に充てる考えです。

また、当社は会社法第454条第5項の規定により中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成28年10月27日 取締役会	384	2.50
平成29年6月23日 定時株主総会決議	538	3.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	288	345	273	306	265
最低(円)	131	172	192	168	145

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	191	234	245	265	265	265
最低(円)	167	171	218	222	246	239

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		佐藤 基行	昭和29年12月25日	昭和53年4月 当社入社 平成18年3月 当社ばね事業部長 同 年6月 当社取締役、ばね事業部長 同 23年6月 当社常務取締役、ばね事業部長 同 25年6月 当社常務取締役 同 27年6月 当社取締役社長(現任)	(注)3	51
代表取締役 常務取締役	経理部・ システム 部担当	永田 裕之	昭和38年11月13日	昭和62年4月 (株)三菱銀行(現:(株)三菱東京UFJ銀 行)入行 平成20年5月 同行企業審査部次長 同 23年5月 同行営業第一本部営業第三部部长 (特命) 同 28年6月 同行執行役員 アジア・オセアニ ア本部 アジア・オセアニア企画 部VietinBank派遣 (取締役兼副頭取) 同 29年5月 同行執行役員 同 年6月 当社常務取締役、経理部・システ ム部担当(現任)	(注)3	0
取締役		高島 正之 (注)1	昭和15年5月15日	昭和39年4月 三菱商事(株)入社 平成14年6月 同社代表取締役 副社長執行役 員、金属グループCEO 同 17年9月 帝京大学経済学部教授 同 19年6月 当社取締役(現任) 同 24年6月 横浜港埠頭(株)代表取締役社長	(注)3	51
取締役		菱川 明 (注)1	昭和26年9月10日	昭和51年4月 三菱重工業(株)入社 平成21年6月 同社取締役 執行役員、汎用機・ 特車事業本部長 同 23年4月 同社代表取締役 常務執行役員、 グローバル戦略本部長 同 24年7月 同社代表取締役 常務執行役員、 機械・鉄構事業本部長 同 25年6月 当社取締役(現任) 同 26年6月 三菱重工業(株)特別顧問	(注)3	19
取締役	事業企画 部・鋼材 事業担当	関根 博士	昭和36年10月8日	昭和60年4月 当社入社 平成16年9月 当社素形材事業部長兼宇都宮製作 所長 同 20年4月 当社経営企画部長兼技術管理部長 同 22年10月 当社鋼材事業部長 同 23年4月 当社鋼材事業部長兼三菱製鋼室蘭 特殊鋼(株)取締役社長 同 27年6月 当社取締役、鋼材事業部長兼三菱 製鋼室蘭特殊鋼(株)取締役社長 同 28年10月 当社取締役、事業企画部長、鋼材 事業担当兼三菱製鋼室蘭特殊鋼(株) 取締役社長 同 29年6月 当社取締役、事業企画部・鋼材事 業担当兼三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)取 締役社長(現任)	(注)3	17
取締役	ばね事業 担当	天野 裕	昭和33年7月19日	昭和58年4月 当社入社 平成14年4月 当社千葉製作所ばね製造部長 同 16年1月 当社千葉製作所製造部長 同 24年4月 当社千葉製作所長兼同所製造部長 同 25年1月 当社ばね事業部長 同 27年6月 当社取締役、ばね事業部長、部品 事業担当 同 29年1月 当社取締役、ばね事業・部品事業 担当 同 年6月 当社取締役、ばね事業担当(現 任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	素形材事業・技術開発センター担当	高山 淳	昭和36年7月26日	昭和59年4月 当社入社 平成18年4月 当社宇都宮製作所製造部長 同 22年10月 当社宇都宮製作所所長 同 25年1月 当社素形材事業部副事業部長 同 年12月 当社素形材事業部長 同 27年6月 当社取締役、素形材事業部長、技術管理担当 同 28年4月 当社取締役、素形材事業部長、技術開発センター・技術管理部担当 同 29年1月 当社取締役、素形材事業・技術開発センター・技術管理部担当 同 年6月 当社取締役、素形材事業・技術開発センター担当(現任)	(注)3	3
取締役	総務人事部・広報・IR部・資材部担当	飯塚 康彦	昭和32年7月5日	昭和56年4月 当社入社 平成21年6月 当社宇都宮製作所所長 同 22年10月 当社経営企画部長 同 24年4月 当社総務人事部長 同 27年6月 当社取締役、総務人事部長、資材部担当 同 28年12月 当社取締役、総務人事部長、広報・IR部・資材部担当 同 29年1月 当社取締役、総務人事部・広報・IR部・資材部担当(現任)	(注)3	8
取締役	営業本部長・鋼材事業部長、部品事業部長	山尾 明	昭和36年8月3日	昭和60年4月 当社入社 平成15年4月 当社部品販売部長 同 18年3月 当社ばね営業部長 同 22年6月 当社部品事業部長 同 28年10月 当社鋼材事業部長、部品事業部長 同 29年6月 当社取締役、営業本部長、鋼材事業部長、部品事業部長(現任)	(注)3	2
常勤監査役		坂本 泰邦 (注)2	昭和36年1月21日	昭和58年4月 三菱信託銀行(株)(現:三菱UFJ信託銀行(株))入社 平成22年6月 同社執行役員、証券代行部長 同 23年6月 同社執行役員、リテール企画推進部長 同 24年6月 同社執行役員、経営管理部長 同 25年6月 同社常勤監査役 同 28年6月 同社取締役常勤監査等委員 同 29年6月 当社監査役(現任)	(注)4	0
常勤監査役		早坂 善広	昭和28年9月20日	昭和54年4月 当社入社 平成12年9月 当社ばね技術統括室サスペンション部長 同 21年3月 当社千葉製作所品質保証室長 同 23年10月 当社ばね事業部副事業部長兼千葉製作所品質保証室長 同 27年4月 当社ばね事業部副事業部長 同 年6月 当社監査役(現任)	(注)4	7
監査役		関根 修一郎 (注)2	昭和17年7月2日	昭和50年10月 公認会計士登録 平成17年5月 監査法人トーマツ(現:有限責任監査法人トーマツ)経営会議議長 同 20年6月 日清オイリオグループ(株)監査役 同 24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	5
監査役		中川 徹也 (注)2	昭和26年9月24日	昭和52年4月 弁護士登録、山王法律事務所入所(現任) 平成16年4月 國學院大學法科大学院教授(現任) 同 年6月 (株)東京三菱銀行(現:(株)三菱東京UFJ銀行)監査役 同 27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2
計						168

- (注) 1. 取締役高島正之及び菱川明の両氏は社外取締役であります。
2. 監査役坂本泰邦、関根修一郎及び中川徹也の3氏は社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、次のとおりであります。
- 早坂善広及び中川徹也の両氏  
平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 関根修一郎氏  
平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 坂本泰邦氏  
平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループは、いかなる経営環境の変化にも対応できる企業体質を確立することを重要課題と認識し、競争力ある事業の育成を通じて、持続的かつグローバルに発展することを経営の基本方針としており、このためには、コーポレートガバナンスを充実させて迅速かつ合理的に経営の意思決定をし、かつこれに対するチェック機能を確保することが重要と認識しております。

当社は、社会的責任を果たし、社会から信頼される企業を目指すため、「経営理念」及び「三菱製鋼グループ企業行動指針」を定めるとともに、より実効的なコーポレートガバナンスを追求しその充実に取り組むことを「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に規定し、「取締役会制度と監査役会制度の機能強化」と「経営会議による業務執行の審議並びに法令遵守・危機管理強化」に重点を置く体制としております。

#### (ア) 企業統治の体制

取締役会はグループ全体の経営戦略を方向付ける場であり、意思決定の迅速化に留意しつつ経営の基本方針策定、法令・定款で定められた事項その他経営に関する重要事項の決定及び取締役の業務執行の監督をしております。取締役会は、必要最小限の規模とし、意思決定を迅速かつ効率的に行える体制としております。取締役会が決定した方針等については担当取締役が責任をもって業務執行の権限を有する使用人に対し指示し、各権限者は業務を執行しております。

また、社外取締役及び社外監査役が取締役会に出席し、業務執行の決定における公平性及び透明性を確保しております。その他、取締役会の下部機関として、独立社外取締役間の情報交換と認識共有等を目的としたガバナンス委員会を設置し、当社の事業及びガバナンスに関する事項等に関し自由な議論を行うことにより、取締役会による業務執行の監督機能を強化しております。監査役会は監査の方針、業務の分担に基づきそれぞれ法令遵守、危機管理を含め、グループ全体の監査を行い、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保しております。

さらに、取締役、監査役、フェロー社員、事業部長、営業本部長、企画部門各部長、管理部門各部長、技術開発センター長等を構成メンバーとした経営会議を原則毎週定期的に開催（必要に応じて臨時にも開催）し、当社グループの重要な業務の執行、法令遵守、危機管理について審議し、対応しております。

#### (イ) 監査役監査及び内部監査の状況

監査役会では監査の方針、業務の分担に基づきそれぞれ法令遵守、危機管理を含め、グループ全体の監査を行っており、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制としております。監査役会において、取締役会・経営会議での審議内容について意見交換することにより、重要な経営情報を全監査役間で共有しつつ、あわせて問題の早期発見のため、主として事業部長から業務運営状況、内部管理状況の確認を行い、実効性ある監査と監査役の機能強化に努めております。監査役は、代表取締役をはじめとする取締役、監査室、会計監査人と定期的に意見交換を行うとともに、取締役会・経営会議で経営上の問題を早期に把握した上で、事業部や企画部門各部、管理部門各部、技術開発部門、営業部門から状況の報告を受け、また各事業所及び子会社で毎月開催される主要な会議に適宜出席する等により、業務の執行状況を実効的に監査します。監査役を補佐する兼任スタッフを置き、監査役の業務を補佐するとともに、当該スタッフの業務を監査役が適切に確認・指導することにより指示の実効性を確保しております。

取締役は監査役による監査の重要性を十分認識し、監査にかかる費用等については監査役の必要に応じ適切に支払いを行っております。

また、内部監査については、取締役による監督、監査役の業務監査に加え、社長直属の監査室3名が内部監査部門として使用人の業務執行が適正かつ適法に行われているかを監査しております。

#### (ウ) 社外取締役及び社外監査役

当社は取締役9名のうち社外取締役2名、監査役4名のうち社外監査役3名（うち、関根修一郎氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております）であり、業務執行の決定における公平性及び透明性を確保しております。

#### (エ) 現状の体制の採用理由

取締役会では独立性をもった社外役員の意見を経営に反映できる体制を確保し、監査役会では業務の執行状況を適切に把握できる体制としており、両機関が密接に連携しつつ本来の機能を発揮することで、十分に経営に対する監督機能を果たすことが可能であると判断し、現状の体制を採用しております。

(オ) コンプライアンス及び内部通報制度

使用人にコンプライアンスの重要性を一層認識させるための教育を充実し、「三菱製鋼グループ企業行動指針」の理解を深めることで、使用人一人一人にコンプライアンスの浸透を図っております。また、当社グループは、反社会的勢力とは一切関係を持たないことを「三菱製鋼グループ企業行動指針」に掲げ、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、警察・弁護士等外部の専門機関とも連携を図り、毅然とした態度で対応できる体制を整備しております。さらに、監査室、顧問弁護士を窓口とした内部通報制度を設け、法令違反を未然に防止する体制を確保し、内部通報規程に当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行わない旨規定するとともに社内研修においても不利な取り扱いを行わない旨説明しております。

(カ) 当社及び当社子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社及び当社子会社における損失の危険を伴う可能性のある問題について当社経営会議で議論しているほか、当社取締役会規則に基づき、子会社に係る重要案件は当社の取締役会でも審議し、適切に管理する体制を構築しており、その他に、当事業年度に投融資委員会を設置し、事業部門等から独立した会議体として、客観的かつ中立な視点で案件を評価することでリスク管理体制の強化を図っております。また、各子会社の取締役は、当社の取締役会、経営会議で決定された方針に基づき業務を執行し、各子会社の使用人を監督しております。また、各子会社の監査役監査に加え、当社取締役、監査役又は使用人が主要な連結子会社の取締役、監査役を兼務し監督・監査を行うとともに、監査室、会計監査人と連携を図りつつ、各子会社の取締役、監査役と定期的に情報交換をしてグループ全体の業務の適正性を確保しております。

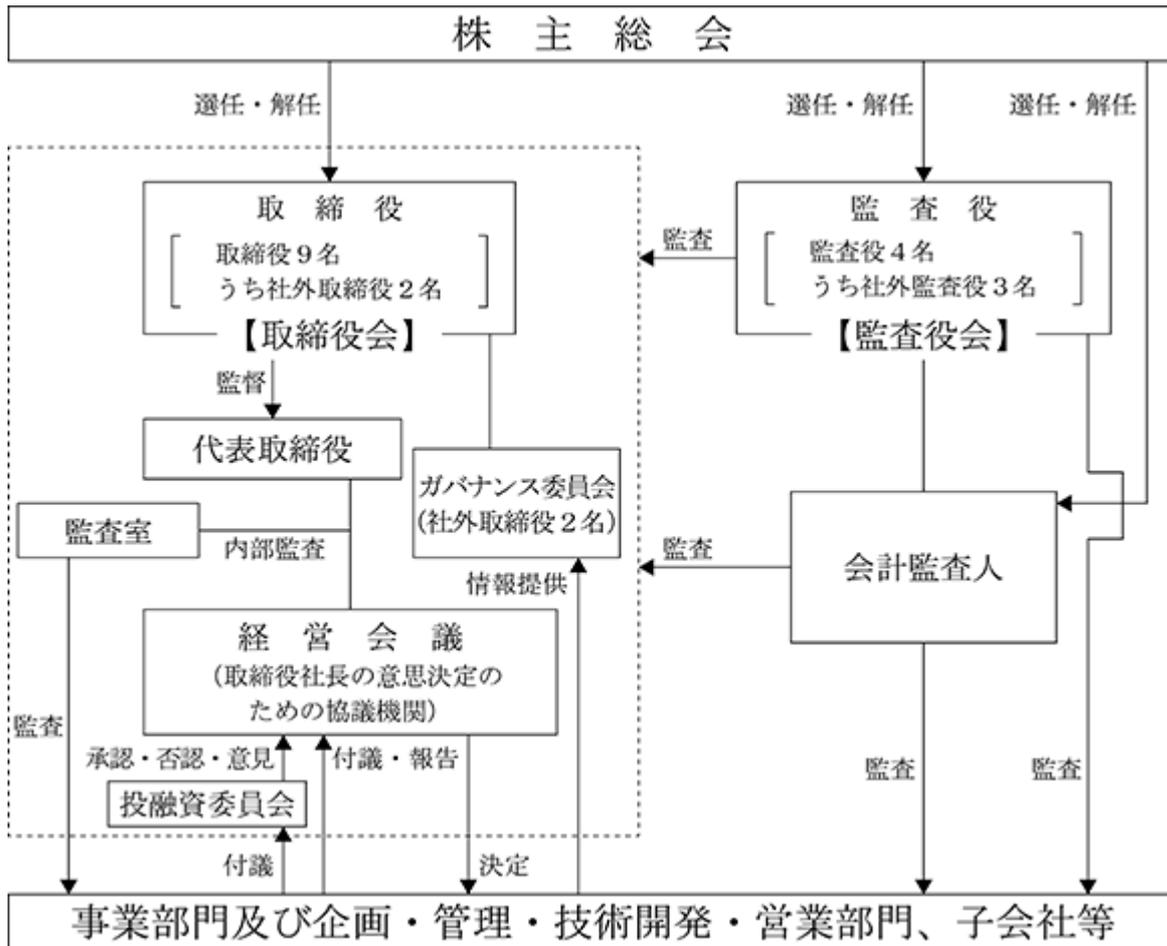
さらに、子会社の重要な事項については、当社取締役、監査役が子会社の取締役会等において報告を受けるほか、事業部門、企画部門、管理部門、技術開発部門及び営業部門を通じて常時把握する体制を確保しております。

なお、当社グループの財務報告の適正性と信頼性を確保するための内部統制を整備し、適切に運用しております。

今後とも経営内容の透明性を高めるため一層の情報開示に努めるとともに、ホームページ上で当社の経営状況を積極的に公開し、株主・投資者に対するIR活動を積極的に進めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のとおりです。

平成29年6月23日現在



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	142	142				6
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20				1
社外役員	50	50				5

(注) 上記のほか、平成21年6月19日開催の第85回定時株主総会「役員退職慰労金制度の廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の件」の決議に基づき、当該総会の終結の時までの在任期間に対応する額を退任した取締役及び社外役員に対し支給しましたが、過去の有価証券報告書において既に開示しているため、上記表には記載しておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務取締役4名の使用人分給与相当額13百万円を支給しております。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

[ 取締役 ]

取締役の報酬等の額の決定に関する方針は取締役会において決定します。

社外取締役を除く取締役の報酬等の額は、基本報酬(固定)、業績に連動する賞与、業績連動型の株式報酬としております。

社外取締役については、各社外取締役の幅広い知見・経験に基づく助言を経営に反映するために就任いただいているものであり、その役割・職務内容を勘案し基本報酬(固定)のみとしております。

取締役の報酬等の額は、社外取締役をメンバーとするガバナンス委員会において、助言を得た上で決定します。また、平成29年6月23日開催の第93回定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く)を対象に、中長期的な業績向上及び企業価値の増大へのインセンティブを高めることを目的として、中長期業績との連動性が高く、かつ株主との利害を共有する役員報酬制度とするため、BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みの採用が承認・可決されております。

[ 監査役 ]

監査役の報酬等の額は、監査役の協議にて決定します。

監査役の報酬等の額は、監査役の役割・職務内容等を勘案し基本報酬(固定)のみとしております。

社外取締役及び社外監査役と当社との関係等

当社は社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所が定める独立役員の判断基準を参考にしており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者を選任しております。

社外取締役高島正之氏は、三菱商事株式会社の出身であります。同社は当社の株式を2.14%所有しておりますが、特別な利害関係はありません。

社外取締役菱川明氏は、当社製品の販売先である三菱重工業株式会社の出身であり、キャタピラー・ジャパン株式会社の社外取締役の出身であります。三菱重工業株式会社は当社の株式を6.39%所有しております。両社とも当社製品の販売先であります。いずれも営業取引高は当社の売上高に対し僅少であり、特別な利害関係はありません。

社外監査役坂本泰邦氏は、当社の取引金融機関である三菱UFJ信託銀行株式会社の出身であります。同社は当社の株式を2.18%所有しております。また、当社は同社から資金借入れの取引及び株式事務の委託をしており

ますが、同社は当社の複数ある取引金融機関の1つであり、株式事務代行手数料等も僅少であるため、特別な利害関係はありません。

社外監査役関根修一郎氏は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツの出身であります。当社が同法人に対し支払っている報酬は通常の監査報酬であるため、特別な利害関係はありません。

社外監査役中川徹也氏は、弁護士であり長年にわたる専門知識・経験を有しております。同氏が社外監査役を務めていた株式会社三菱東京UFJ銀行は当社の取引金融機関であり、当社の株式を2.74%所有しておりますが、特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び監査役の各氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約で定める賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める額の合計額であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 52銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 10,887百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	598,930	3,564	事業運営上必要であるため
株式会社小松製作所	775,472	1,485	同上
株式会社三菱総合研究所	340,950	1,215	同上
三菱電機株式会社	683,000	805	同上
富士重工業株式会社	192,984	767	同上
三菱地所株式会社	192,812	403	同上
株式会社常陽銀行	849,070	327	同上
三菱倉庫株式会社	196,350	290	同上
いすゞ自動車株式会社	201,666	234	同上
三菱商事株式会社	116,200	221	同上
旭硝子株式会社	344,500	212	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	378,119	197	同上
三菱マテリアル株式会社	589,425	187	同上
三菱自動車工業株式会社	200,000	168	同上
スズキ株式会社	52,500	158	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キリンホールディングス株式会社	94,467	149	事業運営上必要であるため
佐藤商事株式会社	157,410	101	同上
株式会社ショーワ	85,178	83	同上
日立建機株式会社	42,417	75	同上
新日鐵住金株式会社	30,462	65	同上
大崎電気工業株式会社	80,748	65	同上
株式会社シンニッタン	91,000	61	同上
住友重機械工業株式会社	100,000	46	同上
三菱重工業株式会社	100,810	42	同上
株式会社東邦銀行	102,175	36	同上
株式会社百十四銀行	105,000	33	同上
本田技研工業株式会社	9,889	30	同上
ミネベア株式会社	28,000	24	同上
日本郵船株式会社	99,490	21	同上
J Xホールディングス株式会社	40,446	17	同上

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	600,100	3,625	事業運営上必要であるため
三菱電機株式会社	683,000	1,090	同上
株式会社三菱総合研究所	299,250	965	同上
株式会社めぶきフィナンシャルホールディングス	993,411	442	同上
株式会社SUBARU	96,984	395	同上
三菱地所株式会社	192,812	391	同上
旭硝子株式会社	344,500	310	同上
三菱倉庫株式会社	196,350	301	同上
いすゞ自動車株式会社	201,666	296	同上
三菱商事株式会社	116,200	279	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	378,119	264	同上
スズキ株式会社	52,500	242	同上
三菱マテリアル株式会社	58,942	198	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キリンホールディングス株式会社	94,467	198	事業運営上必要であるため
佐藤商事株式会社	157,410	137	同上
三菱自動車工業株式会社	200,000	133	同上
株式会社ショーワ	89,139	84	同上
新日鐵住金株式会社	30,462	78	同上
大崎電気工業株式会社	80,748	78	同上
住友重機械工業株式会社	100,000	77	同上
株式会社シンニッタン	91,000	61	同上
三菱重工業株式会社	100,810	45	同上
株式会社東邦銀行	102,175	42	同上
ミネベア株式会社	28,000	41	同上
本田技研工業株式会社	12,042	40	同上
株式会社百十四銀行	105,000	39	同上
IJTテクノロジーホールディングス株式会社	50,052	33	同上
日本郵船株式会社	99,490	23	同上
JXホールディングス株式会社	40,446	22	同上
日本電子株式会社	30,000	17	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当する事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属する小野敏幸氏及び西川福之氏の2名であり、このほか監査業務に係る補助者として公認会計士8名、その他6名により構成されておりました。

#### 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

#### 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営上必要が生じた場合に機動的に対応できることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39		44	
連結子会社	18		18	
計	57		62	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査報酬等69百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査報酬等62百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当する事項はありません。

当連結会計年度

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 本連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 本財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の開催する研修会並びに社外講習への参加により、会計基準等の変更等についての的確に対応するための取組みをしております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,266	16,202
受取手形及び売掛金	21,441	24,476
電子記録債権	2,031	3,395
有価証券	17,500	22,500
商品及び製品	7,438	6,964
仕掛品	4,751	4,079
原材料及び貯蔵品	3,466	3,671
繰延税金資産	925	809
その他	1,556	1,489
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	71,372	83,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,853	8,782
機械装置及び運搬具（純額）	7,787	8,457
土地	6,106	6,403
リース資産（純額）	383	263
建設仮勘定	1,460	2,337
その他（純額）	369	542
有形固定資産合計	1, 3 24,961	1, 3 26,786
無形固定資産	1,957	1,973
投資その他の資産		
投資有価証券	2 20,120	2 18,131
長期貸付金	150	520
退職給付に係る資産	1,255	1,518
繰延税金資産	1,729	1,591
その他	1,072	1,174
貸倒引当金	154	177
投資その他の資産合計	24,173	22,759
固定資産合計	51,092	51,519
資産合計	122,464	135,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	10,926	11,118
電子記録債務	3,845	5,358
短期借入金	3 11,321	3 10,701
リース債務	79	56
未払法人税等	313	748
未払消費税等	27	369
繰延税金負債	14	14
引当金	199	55
その他	4,444	4,251
流動負債合計	31,174	32,674
<b>固定負債</b>		
長期借入金	14,672	23,091
リース債務	118	102
繰延税金負債	2,414	2,751
役員退職慰労引当金	95	123
退職給付に係る負債	9,444	9,163
負ののれん	27	-
資産除去債務	53	54
その他	65	69
固定負債合計	26,893	35,356
負債合計	58,067	68,030
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金	3,603	3,622
利益剰余金	44,376	47,372
自己株式	1,110	1,111
株主資本合計	56,793	59,807
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,877	4,241
為替換算調整勘定	1,756	2,147
退職給付に係る調整累計額	1,665	1,478
その他の包括利益累計額合計	1,455	615
非支配株主持分	6,147	6,650
純資産合計	64,397	67,073
負債純資産合計	122,464	135,104

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	106,539	103,742
売上原価	1, 3 91,098	1, 3 87,869
売上総利益	15,441	15,872
販売費及び一般管理費	2, 3 11,154	2, 3 12,011
営業利益	4,286	3,861
営業外収益		
受取利息	54	36
受取配当金	336	298
生命保険配当金	91	73
その他	247	360
営業外収益合計	731	769
営業外費用		
支払利息	227	332
持分法による投資損失	1,079	733
たな卸資産処分損	59	37
為替差損	234	89
その他	130	223
営業外費用合計	1,731	1,415
経常利益	3,286	3,214
特別利益		
固定資産処分益	-	4 23
投資有価証券売却益	281	2,132
特別利益合計	281	2,156
特別損失		
減損損失	5 423	-
投資有価証券評価損	9	-
のれん償却額	6 365	-
特別損失合計	798	-
税金等調整前当期純利益	2,769	5,370
法人税、住民税及び事業税	456	715
法人税等調整額	361	847
法人税等合計	95	1,563
当期純利益	2,674	3,807
非支配株主に帰属する当期純利益	187	302
親会社株主に帰属する当期純利益	2,486	3,504

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,674	3,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,976	635
為替換算調整勘定	1,085	367
退職給付に係る調整額	328	238
持分法適用会社に対する持分相当額	486	40
その他の包括利益合計	1 3,219	1 804
包括利益	545	3,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	649	2,664
非支配株主に係る包括利益	104	338

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,924	3,605	42,812	1,110	55,233
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
剰余金の配当			923		923
親会社株主に帰属する当期純利益			2,486		2,486
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1	1,563	0	1,560
当期末残高	9,924	3,603	44,376	1,110	56,793

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,853	240	2,021	4,592	6,059	65,884
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1
剰余金の配当						923
親会社株主に帰属する当期純利益						2,486
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,975	1,516	355	3,136	88	3,048
当期変動額合計	1,975	1,516	355	3,136	88	1,487
当期末残高	4,877	1,756	1,665	1,455	6,147	64,397

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,924	3,603	44,376	1,110	56,793
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			923		923
親会社株主に帰属する当期純利益			3,504		3,504
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動		18	414		433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	18	2,995	0	3,013
当期末残高	9,924	3,622	47,372	1,111	59,807

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,877	1,756	1,665	1,455	6,147	64,397
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
剰余金の配当						923
親会社株主に帰属する当期純利益						3,504
自己株式の取得						0
連結範囲の変動	0			0	181	614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	636	390	186	840	321	519
当期変動額合計	636	390	186	840	502	2,675
当期末残高	4,241	2,147	1,478	615	6,650	67,073

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,769	5,370
減価償却費	3,061	3,300
減損損失	423	-
のれん償却額	639	-
負ののれん償却額	37	27
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	21
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	74	88
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	789	207
受取利息及び受取配当金	391	334
支払利息	227	332
為替差損益（は益）	133	157
持分法による投資損益（は益）	1,079	733
固定資産処分損益（は益）	7	12
投資有価証券売却損益（は益）	281	2,132
投資有価証券評価損益（は益）	9	-
売上債権の増減額（は増加）	1,995	4,390
たな卸資産の増減額（は増加）	268	900
仕入債務の増減額（は減少）	2,257	1,765
その他	1,260	87
小計	4,973	5,298
利息及び配当金の受取額	391	335
利息の支払額	220	333
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,678	76
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,466</b>	<b>5,377</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	24
定期預金の払戻による収入	-	24
投資有価証券の取得による支出	12	10
投資有価証券の売却による収入	529	2,363
関係会社株式の取得による支出	852	-
有形固定資産の取得による支出	1,756	4,784
有形固定資産の売却による収入	58	112
無形固定資産の取得による支出	525	542
長期前払費用の取得による支出	5	4
貸付けによる支出	14	428
貸付金の回収による収入	26	24
その他	0	107
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,553</b>	<b>3,376</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,560	88
長期借入れによる収入	10,450	10,558
長期借入金の返済による支出	4,599	2,765
自己株式の取得による支出	0	1
非支配株主への配当金の支払額	17	17
リース債務の返済による支出	130	87
配当金の支払額	917	920
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,345</b>	<b>6,855</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	445	242
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>6,812</b>	<b>8,613</b>
現金及び現金同等物の期首残高	22,953	29,766
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額（は減少）	-	300
現金及び現金同等物の期末残高	1 29,766	1 38,680

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 16社

当連結会計年度より、新たに設立したMSSC MFG MEXICANA, S.A. DE C.V. 並びにグループ経営強化の観点から丸中産業株式会社及び菱機エンジニアリング株式会社を連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社であった寧波菱鋼精密部件有限公司は、当社の連結子会社である寧波菱鋼弹簧有限公司を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

(持分法適用関連会社名)

北海製鉄(株)

CROFT PROPERTIES HOLDINGS, INC.

STUMPP SCHUELE & SOMAPPA AUTO SUSPENSION SYSTEMS PVT.LTD.

PT.JATIM TAMAN STEEL MFG.

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 投資差額の処理

持分法適用にあたり発生した投資差額(のれん相当額)は、8年間で均等償却しております。

(4) 持分法を適用しない関連会社

持分法の適用から除外した関連会社(株)第一熱処理室蘭ほか)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりであります。

(決算日)

寧波菱鋼弹簧有限公司 12月31日

上海菱鍛機械有限公司 12月31日

MSSC MFG MEXICANA,S.A. DE C.V. 12月31日

MSM(THAILAND)CO.,LTD. 2月28日

連結財務諸表を作成するにあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法による)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～33年

機械装置及び運搬具 4年～14年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

その他

北米の一部子会社においては、年金以外の退職後医療給付についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の性格であることから、退職給付に係る負債に含めて表示しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

為替予約

ヘッジ対象：借入金の金利変動リスク

外貨建債権の為替変動リスク

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク及び為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理を、外貨建債権の為替予約については振当処理を採用しているものについては、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理を採用していない金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により有効性評価を行っております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

発生時より7年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産	75,565百万円	77,791百万円

- 2 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,028百万円	7,195百万円

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	34百万円	30百万円
機械装置及び運搬具	17	11
土地	1,084	1,084
計	1,136	1,126
短期借入金	200百万円 上記債務は、根抵当権極度額760百万円を設定しております。	200百万円 上記債務は、根抵当権極度額760百万円を設定しております。

- 4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	266百万円	百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。  
(洗替法による戻入額相殺後)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	16百万円	34百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃諸掛	3,148百万円	3,199百万円
役員報酬・従業員給与及び賞与	3,458	3,770
退職給付費用	274	273

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	798百万円	1,117百万円

- 4 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び土地の処分益	百万円	23百万円

#### 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所(子会社の名称)	減損損失(百万円)
建設機械用ばね製造設備	機械装置及び運搬具	中国 浙江省 寧波市 (寧波菱鋼彈簧有限公司)	423

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部は1事業所ごと、遊休資産及び著しく稼働率の低い資産については原則として1物件ごとにグルーピングを行っております。

当社グループは、中国における事業環境が変化したことに伴い、一部の特定の製造設備について稼働状況の低下がみられ、一部の製品について当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に423百万円計上いたしました。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを11%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 6 のれん償却額

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成26年11月28日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを償却したものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

### 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,803百万円	1,189百万円
組替調整額	271	2,132
税効果調整前	3,075	942
税効果額	1,098	307
その他有価証券評価差額金	1,976	635
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,085	367
組替調整額		
税効果調整前	1,085	367
税効果額		
為替換算調整勘定	1,085	367
退職給付に係る調整額		
当期発生額	346	246
組替調整額	35	49
税効果調整前	381	295
税効果額	53	57
退職給付に係る調整額	328	238
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	486	40
組替調整額		
持分法適用会社に対する持分相当額	486	40
その他の包括利益合計	3,219	804

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,556,683			156,556,683

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,692,974	3,324		2,696,298

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,324株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	538	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	384	2.50	平成27年9月30日	平成27年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	538	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月20日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,556,683			156,556,683

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,696,298	3,093		2,699,391

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,093株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	538	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	384	2.50	平成28年9月30日	平成28年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	538	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	12,266百万円	16,202百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	17,500	22,500
預入期間が3か月を超える定期預金		22
現金及び現金同等物	29,766	38,680

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当する事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、機器装置事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

該当する事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおいて、資金の調達には銀行等金融機関からの借入等によるものであり、また一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引で

あります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、各社の債権管理規程に従い、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引管理規程に従い、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照下さい）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,266	12,266	
(2) 受取手形及び売掛金	21,441	21,441	
(3) 有価証券	17,500	17,500	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	11,205	11,205	
資産計	62,413	62,413	
(1) 支払手形及び買掛金	10,926	10,926	
(2) 短期借入金	8,637	8,637	
(3) 長期借入金	17,356	17,602	245
負債計	36,921	37,167	245

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	8,915

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券  
其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,266			
受取手形及び売掛金	21,441			
有価証券	17,500			
合計	51,208			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,684	2,082	3,638	3,549	1,893	3,510
合計	2,684	2,082	3,638	3,549	1,893	3,510

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおいて、資金の調達には銀行等金融機関からの借入等によるものであり、また一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、各社の債権管理規程に従い、同様の管理を行っております。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引管理規程に従い、管理を行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照下さい。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,202	16,202	
(2) 受取手形及び売掛金	24,476	24,476	
(3) 有価証券	22,500	22,500	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	10,049	10,049	
資産計	73,228	73,228	
(1) 支払手形及び買掛金	11,118	11,118	
(2) 短期借入金	8,716	8,716	
(3) 長期借入金	25,076	25,341	265
負債計	44,910	45,176	265

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券

譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっております。

### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 長期借入金（1年内長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	8,082

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,202			
受取手形及び売掛金	24,476			
有価証券	22,500			
合計	63,179			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,984	4,623	5,715	3,993	3,855	4,905
合計	1,984	4,623	5,715	3,993	3,855	4,905

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1 その他有価証券(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	10,691	3,489	7,201
小計	10,691	3,489	7,201
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	513	657	143
その他(譲渡性預金)	17,500	17,500	
小計	18,013	18,157	143
合計	28,705	21,647	7,058

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,915百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	529	281	
合計	529	281	

3 減損処理を行った有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について9百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

1 その他有価証券(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	9,843	3,605	6,237
小計	9,843	3,605	6,237
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	205	328	122
その他(譲渡性預金)	22,500	22,500	
小計	22,705	22,828	122
合計	32,549	26,434	6,115

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,082百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,363	2,132	
合計	2,363	2,132	

3 減損処理を行った有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当する事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	17,356	14,672	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	16,480	15,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として積立型の確定給付企業年金基金制度のほか、非積立型の退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に積立型の確定給付企業年金基金制度及び非積立型の退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の企業年金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。北米の一部の子会社においては、年金以外の退職後医療給付についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の性格であることから、退職給付に係る負債に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	31,255	28,629
勤務費用	700	661
利息費用	656	635
数理計算上の差異の発生額	978	329
退職給付の支払額	1,727	1,627
過去勤務費用の発生額	62	68
その他	1,338	429
退職給付債務の期末残高	28,629	28,267

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	21,893	20,576
期待運用収益	732	721
数理計算上の差異の発生額	1,167	473
事業主からの拠出額	1,127	584
退職給付の支払額	1,360	1,325
その他	649	216
年金資産の期末残高	20,576	20,814

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	20,390	19,815
年金資産	20,576	20,814
	185	998
非積立型制度の退職給付債務	8,238	8,452
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,052	7,453
退職給付に係る負債	9,308	8,972
退職給付に係る資産	1,255	1,518
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,052	7,453

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	700	661
利息費用	656	635
期待運用収益	732	721
数理計算上の差異の費用処理額	188	186
過去勤務費用の費用処理額	154	139
その他	54	80
確定給付制度に係る退職給付費用	712	703

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	233	212
数理計算上の差異	614	508
合計	381	295

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,052	840
未認識数理計算上の差異	3,662	3,153
合計	2,609	2,313

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	45.0%	47.9%
株式	43.1%	41.0%
現金及び預金	2.7%	2.0%
その他	9.2%	9.1%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数値計算上の計算基礎に関する事項

主要な数値計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	2.3%	2.3%
長期期待運用収益率	3.5%	3.6%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	136	135
退職給付費用	16	25
退職給付の支払額	8	10
連結範囲の変更に伴う増加		38
その他（為替）	9	0
退職給付に係る負債の期末残高	135	190

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	135	190
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	135	190
退職給付に係る負債	135	190
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	135	190

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度16百万円 当連結会計年度25百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度210百万円、当連結会計年度216百万円でありま  
 す。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	20百万円	96百万円
退職給付に係る負債	2,139	2,059
役員退職慰労引当金	36	45
貸倒引当金	47	54
固定資産処分損	1	1
減価償却限度超過額	291	275
減損損失	636	549
税務上の繰越欠損金	1,552	787
未払費用	395	389
その他	343	95
繰延税金資産小計	5,465	4,354
評価性引当額	1,898	1,699
繰延税金資産合計	3,567	2,654
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額	2,178	1,871
固定資産圧縮積立金	688	650
その他	474	497
繰延税金負債合計	3,342	3,019
繰延税金資産の純額	225	
繰延税金負債の純額		365

(注)前連結会計年度における繰延税金負債の純額及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	925百万円	809百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,729	1,591
流動負債 - 繰延税金負債	14	14
固定負債 - 繰延税金負債	2,414	2,751

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0%	30.8%
在外子会社の税率差異	3.5	0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	0.9
住民税均等割	1.6	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.3
税額控除		1.7
評価性引当額の増減	49.3	7.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	
のれん償却額	7.6	
持分法による投資損失	12.9	4.2
在外子会社の留保利益	1.2	0.1
その他	0.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4	29.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

契約に基づき、退去時まで必要と見込まれる原状回復費用を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	62百万円	53百万円
資産除去債務当期計上額		
資産除去債務の履行による減少額		
為替換算差額	8	0
期末残高	53	54

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品別に事業部を設け、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「特殊鋼鋼材事業」、「ばね事業」、「素形材事業」及び「機器装置事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名等
特殊鋼鋼材	特殊鋼鋼材（炭素鋼、低合金鋼、ばね鋼、非調質鋼、軸受鋼、快削鋼、工具鋼、窒化鋼）
ばね	巻ばね、スタビライザ、板ばね、トーションバー、コイルドウェーブスプリング、精密ばね、各種ヒンジ製品、精密プレス品、樹脂成形品、プレス組立品、内蔵アンテナ、シュープレート用ゴムパッド、タイヤプロテクター、タイヤチェーン他各種自動車・建設機械用補修部品・用品
素形材	鋳鋼品、精密鋳造品、精密機械加工品、一般鍛造品、特殊合金素材及び同加工品、永久磁石、磁石応用部品、特殊合金粉末、同微粉末
機器装置	鍛圧機械、一般産業機械、鉄構品、環境機器、磁選機、搬送装置、計装機器、防振装置

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,211	48,151	8,867	9,364	104,594	1,944	106,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,357	11	254	400	3,024	1,429	4,453
計	40,569	48,162	9,122	9,764	107,618	3,374	110,993
セグメント利益	1,118	1,482	464	1,006	4,072	194	4,267
セグメント資産	39,655	43,181	10,577	15,037	108,452	2,767	111,220
その他の項目							
減価償却費(注) 2	908	1,289	516	310	3,024	37	3,061
のれん償却額(注) 3		639			639		639
持分法適用会社への 投資額	7,186	597			7,783		7,783
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 2	1,715	948	233	253	3,150	14	3,164

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3. のれん償却額は、特別損失ののれん償却額365百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,685	46,727	9,248	8,923	101,585	2,156	103,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,474	5	213	461	4,155	1,520	5,675
計	40,160	46,733	9,462	9,384	105,741	3,676	109,418
セグメント利益	1,267	1,467	347	619	3,702	189	3,891
セグメント資産	47,955	47,337	11,125	15,674	122,092	3,001	125,094
その他の項目							
減価償却費(注) 2	1,055	1,335	497	371	3,260	39	3,300
持分法適用会社への 投資額	6,453	556			7,009		7,009
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 2	1,404	2,676	683	149	4,914	222	5,136

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	107,618	105,741
「その他」の売上高	3,374	3,676
セグメント間取引消去	4,453	5,675
連結財務諸表の売上高	106,539	103,742

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,072	3,702
「その他」の利益	194	189
棚卸資産の調整額	18	19
その他の調整額	0	10
連結財務諸表の営業利益	4,286	3,861

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	108,452	122,092
「その他」の資産	2,767	3,001
全社資産(注)	11,244	10,009
連結財務諸表の資産合計	122,464	135,104

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券ほか)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,024	3,260	37	39			3,061	3,300
のれん償却額	639						639	
持分法適用会社への投資額	7,783	7,009					7,783	7,009
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,150	4,914	14	222			3,164	5,136

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
66,030	23,734	16,251	522	106,539

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	全社・消去	合計
17,813	2,512	4,399	236	24,961

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
65,535	21,962	15,897	345	103,742

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	全社・消去	合計
18,511	3,675	4,373	225	26,786

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置	計			
減損損失		423			423			423

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置	計			
(のれん)								
当期償却額		639			639			639
当期末残高								
(負ののれん)								
当期償却額		37			37			37
当期末残高		27			27			27

(注) のれん償却額は、特別損失ののれん償却額365百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置	計			
(のれん)								
当期償却額								
当期末残高								
(負ののれん)								
当期償却額		27			27			27
当期末残高								

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北海製鉄(株)	北海道 室蘭市	80	製造業	(所有) 直接 20.0	原材料の 仕入	溶銑(注)1	仕入高 15,478	買掛金	1,369

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 仕入れ価格については、実際コストに基づき設定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はPT.JATIM TAMAN STEEL MFG.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	PT.JATIM TAMAN STEEL MFG.	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計		4,206
固定資産合計		8,229
流動負債合計		3,400
固定負債合計		2,505
純資産合計		6,528
売上高		1,545
税引前当期純損失金額		1,555
当期純損失金額		1,236

(注) PT.JATIM TAMAN STEEL MFG.は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北海製鉄株	北海道 室蘭市	80	製造業	(所有) 直接 20.0	原材料の 仕入	溶銑(注)1	仕入高 14,814	買掛金	2,716

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 仕入れ価格については、実際コストに基づき設定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はPT.JATIM TAMAN STEEL MFG.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	PT.JATIM TAMAN STEEL MFG.	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	4,206	2,697
固定資産合計	8,229	10,596
流動負債合計	3,400	4,415
固定負債合計	2,505	4,109
純資産合計	6,528	4,768
売上高	1,545	1,311
税引前当期純損失金額	1,555	1,261
当期純損失金額	1,236	1,584

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	378円59銭	392円72銭
1株当たり当期純利益	16円16銭	22円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,486	3,504
普通株主に帰属しない金額の内訳		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,486	3,504
普通株式の期中平均株式数(株)	153,862,272	153,859,771

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	64,397	67,073
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額の内訳		
非支配株主持分(百万円)	6,147	6,650
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	58,249	60,422
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数(株)	153,860,385	153,857,292

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議いたしました。また、同取締役会において、平成29年6月23日開催の第93回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。その内容は、以下のとおりです。

(1)株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目標とした取り組みを進めております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式につき証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、当社株式について10株を1株にする併合(以下「本株式併合」という。)を実施いたします。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類  
普通株式

併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日（実質上9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式について、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	156,556,683株
併合により減少する株式数	140,901,015株
併合後の発行済株式総数	15,655,668株

（注）「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合の割合から算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに従い、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

36,000,000株（併合前：360,000,000株）

株式併合の割合に合わせて、発行可能株式総数を変更いたします。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年4月28日
定時株主総会決議日	平成29年6月23日
株式併合及び単元株式数変更の効力発生日	平成29年10月1日（予定）
発行可能株式総数の効力発生日	平成29年10月1日（予定）

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

1株当たり純資産額 3,927円17銭  
1株当たり当期純利益 227円78銭

（当社取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入）

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、当社取締役（社外取締役を除く。以下「取締役」という）の報酬体系を改定し、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入すること、及び本制度の詳細を決議いたしました。また、同取締役会において、平成29年6月23日開催の第93回定時株主総会に、本制度に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

当社は、取締役を対象に、中長期的な業績向上及び企業価値の増大へのインセンティブを高めることを目的として、中長期業績との連動性が高く、かつ株主との利害を共有する役員報酬制度とするため、本制度を導入いたします。

(1) B I P 信託の概要

業績連動型の株式報酬制度としては、役員報酬 B I P (Board Incentive Plan) 信託 (以下「B I P 信託」という) と称される仕組みを採用いたします。B I P 信託とは、米国のパフォーマンス・シェア (Performance Share) 制度及び譲渡制限付株式報酬 (Restricted Stock) 制度を参考にしたインセンティブプランであり、B I P 信託が取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を役員報酬として交付及び給付するものであります。

(2) 信託契約の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
信託の目的	取締役に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱 U F J 信託銀行株式会社 (予定) (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (予定))
受益者	取締役のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者 (公認会計士)
信託契約日	平成29年9月19日 (予定)
信託の期間	平成29年9月19日 (予定) ~ 平成33年8月末日 (予定)
制度開始日	平成29年9月19日 (予定)
議決権行使	行使しないものといたします。
取得株式の種類	当社普通株式
信託金の金額	161百万円 (予定) (信託報酬及び信託費用を含む)
帰属権利者	当社
残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内といたします。

(3) 信託・株式関連事務の内容

信託関連事務	三菱 U F J 信託銀行株式会社 が B I P 信託の受託者となり信託関連事務を行う予定であります。
株式関連事務	三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社が事務委託契約書に基づき受益者への当社株式の交付事務を行う予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,637	8,716	1.03	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,684	1,984	1.90	
1年以内に返済予定のリース債務	79	56		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,672	23,091	0.96	平成30年4月～ 平成36年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	118	102		平成30年4月～ 平成33年12月
その他有利子負債				
合計	26,192	33,911		

- (注) 1 平均利率は、当連結会計年度末における利率及び残高により算定しております。  
2 リース債務について、利息相当額を認識しない方法(リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上する方法)を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,623	5,715	3,993	3,855
リース債務	20	61	15	5

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	53	0		54

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	23,888	48,305	75,157	103,742
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	372	2,251	3,860	5,370
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	232	1,357	2,539	3,504
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	1.51	8.83	16.51	22.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.51	7.32	7.68	6.27

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,928	3,445
受取手形	341	888
電子記録債権	1,711	2,619
売掛金	1 13,119	1 15,266
有価証券	17,500	22,500
商品及び製品	3,024	2,878
仕掛品	938	822
原材料及び貯蔵品	243	246
前払費用	23	130
繰延税金資産	637	459
短期貸付金	1 107	1 66
未収入金	1 1,995	1 1,795
その他	18	114
貸倒引当金	-	0
流動資産合計	42,589	51,234
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,962	3,702
構築物	148	158
機械及び装置	1,229	1,321
車両運搬具	42	34
工具、器具及び備品	113	213
土地	1,422	1,422
建設仮勘定	161	448
有形固定資産合計	7,081	7,300
無形固定資産		
ソフトウェア	947	652
その他	66	96
無形固定資産合計	1,013	748
投資その他の資産		
投資有価証券	12,056	10,887
関係会社株式	13,703	15,289
出資金	4	4
関係会社出資金	2,737	2,737
長期貸付金	1 3,688	1 6,210
前払年金費用	-	122
その他	282	391
貸倒引当金	577	157
投資その他の資産合計	31,894	35,487
固定資産合計	39,989	43,536
資産合計	82,579	94,771

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	16	8
電子記録債務	2,822	2,785
買掛金	1 10,303	1 11,815
短期借入金	7,498	6,668
未払金	291	1 491
未払費用	1 1,272	1 1,231
未払法人税等	-	602
未払消費税等	-	67
その他	71	77
流動負債合計	22,276	23,748
固定負債		
長期借入金	11,506	20,081
繰延税金負債	1,613	1,921
退職給付引当金	1,289	1,273
関係会社事業損失引当金	258	-
その他	57	56
固定負債合計	14,725	23,332
負債合計	37,001	47,080
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金		
資本準備金	3,605	3,605
資本剰余金合計	3,605	3,605
利益剰余金		
利益準備金	809	809
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,422	1,293
別途積立金	18,855	18,855
繰越利益剰余金	7,197	10,079
利益剰余金合計	28,285	31,038
自己株式	1,110	1,111
株主資本合計	40,704	43,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,873	4,234
評価・換算差額等合計	4,873	4,234
純資産合計	45,577	47,691
負債純資産合計	82,579	94,771

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 58,754	1 58,020
売上原価	1 50,330	1 49,460
売上総利益	8,423	8,559
販売費及び一般管理費	2 5,582	2 6,349
営業利益	2,841	2,210
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 505	1 351
関係会社貸倒引当金戻入額	422	420
その他	79	108
営業外収益合計	1,007	881
営業外費用		
支払利息	145	234
為替差損	94	59
支払手数料	-	76
その他	135	108
営業外費用合計	375	478
経常利益	3,473	2,612
特別利益		
投資有価証券売却益	281	2,132
関係会社事業損失引当金戻入額	-	258
特別利益合計	281	2,391
特別損失		
投資有価証券評価損	9	-
関係会社株式評価損	1,353	-
関係会社事業損失引当金繰入額	258	-
特別損失合計	1,622	-
税引前当期純利益	2,132	5,004
法人税、住民税及び事業税	51	534
法人税等調整額	554	794
法人税等合計	502	1,328
当期純利益	2,635	3,676

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,924	3,605	3,605	809	1,513	18,855	5,393	26,572
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額					34		34	
固定資産圧縮積立金の取崩					124		124	
剰余金の配当							923	923
当期純利益							2,635	2,635
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計					90		1,803	1,712
当期末残高	9,924	3,605	3,605	809	1,422	18,855	7,197	28,285

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,110	38,992	6,845	6,845	45,838
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		923			923
当期純利益		2,635			2,635
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,972	1,972	1,972
当期変動額合計	0	1,711	1,972	1,972	260
当期末残高	1,110	40,704	4,873	4,873	45,577

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,924	3,605	3,605	809	1,422	18,855	7,197	28,285
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額								
固定資産圧縮積立金の取崩					129		129	
剰余金の配当							923	923
当期純利益							3,676	3,676
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					129		2,882	2,753
当期末残高	9,924	3,605	3,605	809	1,293	18,855	10,079	31,038

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,110	40,704	4,873	4,873	45,577
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		923			923
当期純利益		3,676			3,676
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			638	638	638
当期変動額合計	0	2,752	638	638	2,113
当期末残高	1,111	43,456	4,234	4,234	47,691

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、一部の建物及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～31年

機械及び装置 8年～14年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるために、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,485百万円	2,221百万円
長期金銭債権	3,675	6,197
短期金銭債務	8,815	10,246

2 偶発債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1)関係会社の借入金に対する保証	2,120百万円	1,840百万円
(2)手形債権流動化に伴う買戻し義務額	266	

3 財務制限条項

前事業年度(平成28年3月31日)

当社を借入人とする財務制限条項付きのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を金融機関と締結しております。

その内容は次のとおりであります。

契約締結日	平成23年9月30日
契約期限	平成29年3月31日
当事業年度末借入金残高	百万円

各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年3月期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

当事業年度(平成29年3月31日)

(1)当社を借入人とする財務制限条項付きのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を金融機関と締結しております。

その内容は次のとおりであります。

契約締結日	平成29年3月31日
契約期限	平成32年3月31日
当事業年度末借入金残高	百万円

各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成28年3月期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

(2)当社を借入人とする財務制限条項付きのコミットメントライン契約を金融機関と締結しております。

その内容は次のとおりであります。

契約締結日	平成29年3月31日
契約期限	平成32年3月30日又は31日
当事業年度末借入金残高	百万円

各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成28年3月期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業取引(収入分)	563百万円	1,095百万円
営業取引(支出分)	31,567	32,766
営業取引以外の取引(収入分)	99	24

2 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
運賃諸掛	980百万円	978百万円
役員報酬・従業員給与及び賞与	2,202	2,403
退職給付費用	3	66
減価償却費	472	557
おおよその割合		
販売費	55%	48%
一般管理費	45	52

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年 3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	5,058
(2) 関連会社株式	8,645
計	13,703

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成29年 3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	6,644
(2) 関連会社株式	8,645
計	15,289

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	百万円	81百万円
退職給付引当金	395	352
長期未払金	6	6
固定資産処分損	1	1
減価償却限度超過額	186	143
減損損失	251	251
未払費用	235	228
貸倒引当金	176	78
関係会社事業損失引当金	79	
関係会社株式評価損	444	488
税務上の繰越欠損金	872	71
その他	350	236
繰延税金資産小計	3,000	1,941
評価性引当額	1,173	965
繰延税金資産合計	1,827	976
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額	2,175	1,867
固定資産圧縮積立金	628	571
繰延税金負債合計	2,804	2,438
繰延税金負債の純額	976	1,462

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.0
住民税均等割	1.6	0.7
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.0	0.5
税額控除	1.7	1.7
評価性引当額の増減	60.8	4.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6	26.5

## (重要な後発事象)

## (株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議いたしました。また、同取締役会において、平成29年6月23日開催の第93回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。その内容は、以下のとおりです。

(1)株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目標とした取り組みを進めております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式につき証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、当社株式について10株を1株にする併合（以下「本株式併合」という。）を実施いたします。

(2)株式併合の内容

併合する株式の種類  
 普通株式

併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日（実質上9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式について、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	156,556,683株
併合により減少する株式数	140,901,015株
併合後の発行済株式総数	15,655,668株

（注）「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合の割合から算出した理論値です。

(3)1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに従い、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(4)効力発生日における発行可能株式総数

36,000,000株（併合前：360,000,000株）

株式併合の割合に合わせて、発行可能株式総数を変更いたします。

(5)単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6)株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年4月28日
定時株主総会決議日	平成29年6月23日
株式併合及び単元株式数変更の効力発生日	平成29年10月1日（予定）
発行可能株式総数の効力発生日	平成29年10月1日（予定）

(7)1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

1株当たり純資産額 3,099円72銭  
 1株当たり当期純利益 238円94銭

(当社取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除く。以下「取締役」という)の報酬体系を改定し、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入すること、及び本制度の詳細を決議いたしました。また、同取締役会において、平成29年6月23日開催の第93回定時株主総会に、本制度に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

当社は、取締役を対象に、中長期的な業績向上及び企業価値の増大へのインセンティブを高めることを目的として、中長期業績との連動性が高く、かつ株主との利害を共有する役員報酬制度とするため、本制度を導入いたします。

(1) B I P 信託の概要

業績連動型の株式報酬制度としては、役員報酬 B I P (Board Incentive Plan) 信託(以下「B I P 信託」という)と称される仕組みを採用いたします。B I P 信託とは、米国のパフォーマンス・シェア(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にしたインセンティブプランであり、B I P 信託が取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を役員報酬として交付及び給付するものであります。

(2) 信託契約の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
信託の目的	取締役に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社(予定) (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(予定))
受益者	取締役のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者(公認会計士)
信託契約日	平成29年9月19日(予定)
信託の期間	平成29年9月19日(予定)~平成33年8月末日(予定)
制度開始日	平成29年9月19日(予定)
議決権行使	行使しないものといたします。
取得株式の種類	当社普通株式
信託金の金額	161百万円(予定)(信託報酬及び信託費用を含む)
帰属権利者	当社
残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内といたします。

(3) 信託・株式関連事務の内容

信託関連事務	三菱UFJ信託銀行株式会社はB I P 信託の受託者となり信託関連事務を行う予定であります。
株式関連事務	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が事務委託契約書に基づき受益者への当社株式の交付事務を行う予定であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,385	25	8	12,402	8,700	284	3,702
構築物	2,463	29	0	2,492	2,334	20	158
機械及び装置	22,122	452	45	22,530	21,208	361	1,321
車両運搬具	158	8	7	159	125	17	34
工具、器具及び備品	1,052	167	45	1,173	959	67	213
土地	1,422			1,422			1,422
リース資産	4			4	4		
建設仮勘定	161	1,063	776	448			448
有形固定資産計	39,771	1,747	884	40,634	33,334	751	7,300
無形固定資産							
ソフトウェア	2,194	109	6	2,297	1,645	404	652
その他	181	46	16	211	115		96
無形固定資産計	2,375	155	22	2,509	1,760	404	748

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	ばね製造設備の増設及び改造	194
機械装置	研究開発設備	129

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	ばね製造設備の増設及び改造	194
建設仮勘定	研究開発設備	129
建設仮勘定	素形材製造設備の増設及び改造	128

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	577		420	157
関係会社事業損失引当金	258		258	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株(注)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.mitsubishisteel.co.jp/">http://www.mitsubishisteel.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において提出した、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は次のとおりであります。

書類名	提出年月日	提出理由
有価証券報告書及びその添付書類 有価証券報告書の確認書 事業年度 (自平成27年4月1日 第92期 至平成28年3月31日)	平成28年6月17日	
内部統制報告書及びその添付書類 事業年度 (自平成27年4月1日 第92期 至平成28年3月31日)	平成28年6月17日	
四半期報告書、四半期報告書の確認書 第93期 (自平成28年4月1日 第1四半期 至平成28年6月30日)	平成28年8月10日	
臨時報告書	平成28年9月13日	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく
四半期報告書、四半期報告書の確認書 第93期 (自平成28年7月1日 第2四半期 至平成28年9月30日)	平成28年11月11日	
四半期報告書、四半期報告書の確認書 第93期 (自平成28年10月1日 第3四半期 至平成28年12月31日)	平成29年2月10日	

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

三菱製鋼株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 敏幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 福之 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱製鋼株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、三菱製鋼株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

三菱製鋼株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野敏幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西川福之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製鋼株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれてはいません。